

特別市実現による経済波及効果は 市内の効果が 634 億円、圏域の効果が 576 億円 － 経済波及効果の試算結果についてお知らせします －

川崎市は、特別市の実現に向けた取組を進めています。特別市制度は、現在、道府県が行っている事務を含め、特別市が市域内の事務を一元的に行う制度です。

この度、特別市の実現に向けた検討を進めるため、川崎市が特別市へ移行した場合に想定される経済波及効果の試算を行いましたので、結果をお知らせいたします。

今回の試算結果を踏まえ、特別市の実現に向けて、引き続き検討を進めてまいります。

1 内容

特別市移行による経済波及効果の試算

2 対象と範囲

川崎市が特別市へ移行した場合における効果として、行財政運営の効率化による効果、政策の拡充・迅速化、公共投資の創出などによる経済波及効果、雇用創出効果について、次のとおり、それぞれ試算を行いました。

- （１）川崎市域内における経済波及効果
- （２）川崎市域外も含めた圏域へ及ぼす経済波及効果
- （３）雇用創出効果

※ 試算結果は、別添「特別市実現による経済波及効果の試算について」を御覧ください。

※ 試算結果は、一定の条件に基づく推計値であるため、今後の特別市の制度設計等により変動いたします。

問合せ先
川崎市総務企画局都市政策部
地方分権・特別市推進担当 小林
電話：０４４－２００－２４７５



特別市実現による経済波及効果の試算について

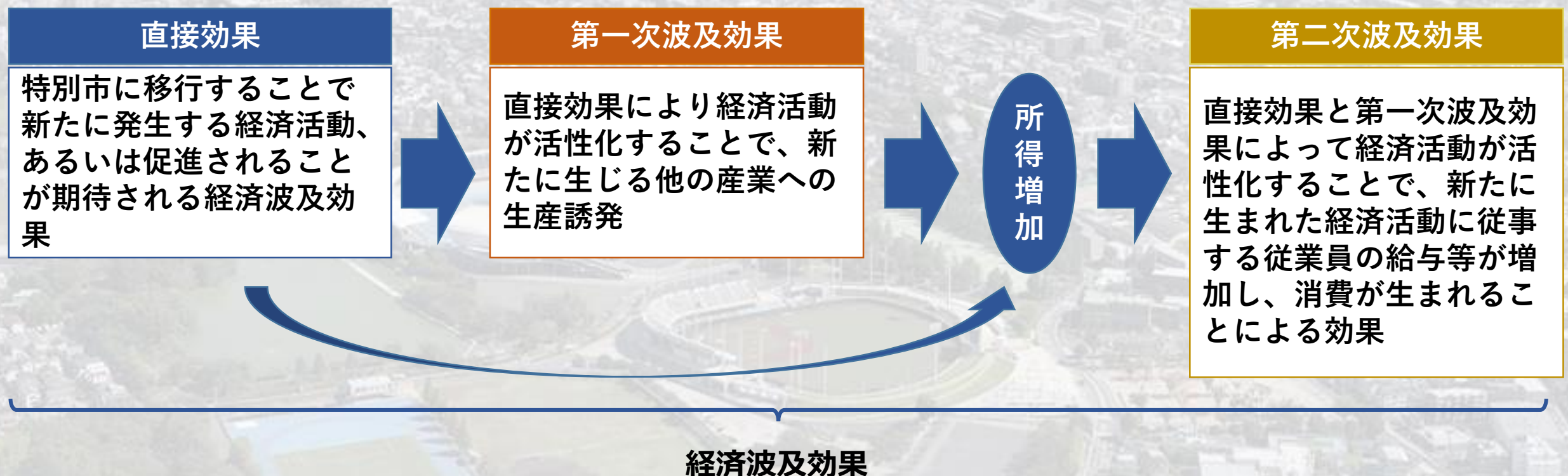


特別市実現による経済波及効果の試算について

1 趣旨・算出方法

- 特別市制度は、現在、道府県が行っている事務を含め、特別市が市域内の事務を一元的に行う制度である。
- 特別市移行による経済波及効果の試算として、経済波及効果の発現が期待される項目ごとに、見込まれる需要創出（直接効果）を算出した。その上で、川崎市、神奈川県及び国の産業連関表をそれぞれ用いることで、川崎市内の経済波及効果及び雇用創出効果、並びに圏域の経済波及効果及び雇用創出効果を算出した。
- 経済波及効果としては、需要の増加を対象とし、直接効果、一次波及効果、二次波及効果を対象とする。
- 経済波及効果の算出に当たっては、①川崎市産業連関表を用いて川崎市内の経済波及効果、②神奈川県が作成する神奈川県産業連関表を用いて神奈川県内の経済波及効果、③総務省が作成する国の産業連関表を用いて日本全体の経済波及効果をそれぞれ算出することとする。その上で、①と②の差分を県内（市内除く。）の経済波及効果、②と③の差分を県外の経済波及効果とした。県内（市内除く。）と県外の経済波及効果の合計を「圏域へ及ぼす効果」とする。
- 産業連関表は、いずれも平成27年（2015年）のものを使用した。

<経済波及効果算出イメージ図>



産業連関表とは

財・サービスが各産業部門間でどのように生産され、販売されたかについて、行列（マトリックス）の形で一覧表にとりまとめたもの。
財・サービスの「購入→生産→販売」という連鎖的な繋がりを表した産業連関表の仕組みを利用して、ある産業に新たな需要が発生した場合にどういう形で生産が波及していくのかを計算することができる。

特別市実現による経済波及効果の試算について

2 対象とする経済波及効果（直接効果）

- 経済波及効果の算出対象は、特別市移行に伴い発生する効果のうち、①需要又は供給の増加に結び付く効果であり、かつ、②経済波及効果を定量的に算出可能なものを対象とした。
- 具体的には、次の事項を対象とし、1年間の経済波及効果を算出した。

特別市実現による
直接効果
530億円

まちづくり・都市開発

359億円

<ポイント>

- ✓ 投資還元や企業誘致等により、好循環なまちづくりが促進されることの効果
- ✓ 事務の一元化により、行政実施手続きの迅速化がされることの効果

行財政運営の効率化による効果

87億円

<ポイント>

- ✓ 県の事務を川崎市が実施することにより、効率化が図られることの効果
（人件費の削減効果、維持管理更新費の削減効果など）
- ✓ 効率化により得られた効果を公共事業や他の施策に活用することを想定

技術革新・生産性向上

84億円

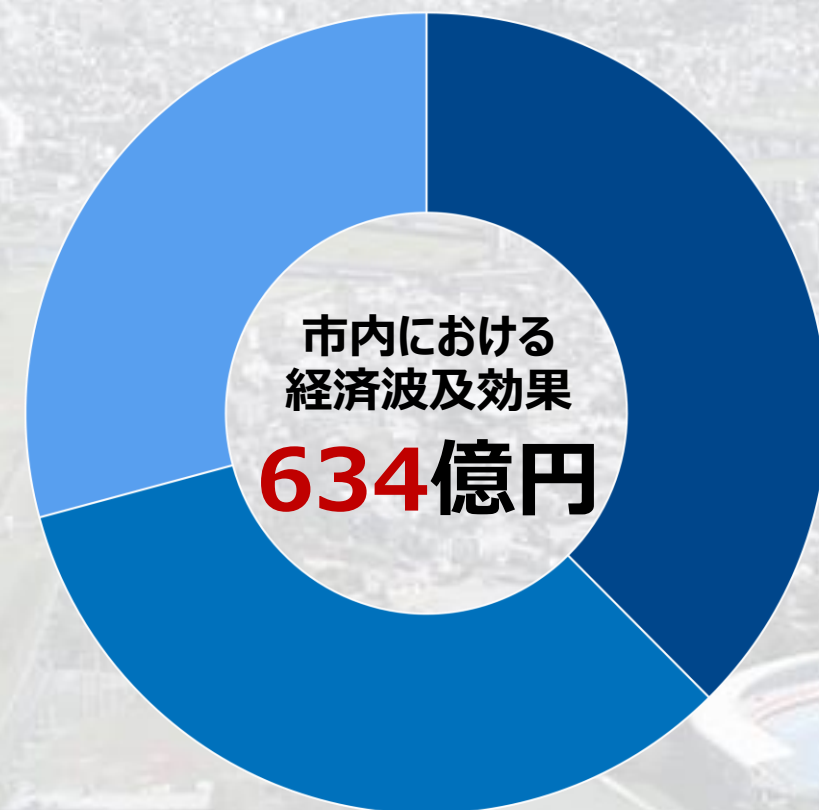
<ポイント>

- ✓ 民間企業等との連携強化により、スタートアップ支援の拠点形成が促進されることの効果
- ✓ 先端都市としての行政課題の解決・実証フィールドの魅力が向上されることの効果

特別市実現による経済波及効果の試算について

3 川崎市が特別市に移行することによる、川崎市内の経済波及効果

➤ 算出した直接効果をもとに川崎市産業連関表を用いて川崎市内の経済波及効果を算出したところ、次のとおりとなった。



川崎市が特別市に移行することにより、川崎市単独で生み出される効果 **238億円**

<ポイント>

- ✓ 新たな投資や企業誘致が促進されることの効果
- ✓ 先端課題を解決する実証フィールドとしての魅力が向上されることの効果
- ✓ 業務効率化により生み出された額を公共事業や他の施策に活用することによる効果

川崎市が特別市に移行し、グローバルな視点で活躍することによる効果 **211億円**

<ポイント>

- ✓ グローバル都市としての国際競争力強化により、好循環なまちづくりが行われることの効果

川崎市が周辺自治体を巻き込んだ成長を行うことによる川崎市内の効果 **185億円**

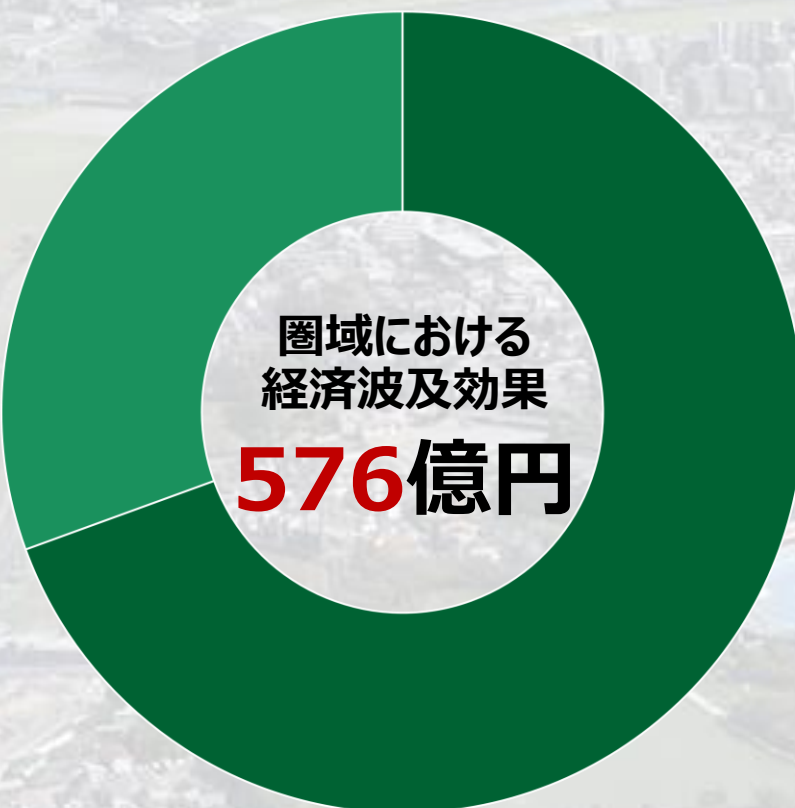
<ポイント>

- ✓ 特別市を含む圏域が成長することにより、川崎市外における投資が増加し、当該投資に関連した需要が川崎市内においても生み出されること等の効果

特別市実現による経済波及効果の試算について

4 川崎市が特別市に移行することによる、圏域（市外＋県外）の経済波及効果

- 神奈川県産業連関表を用いて算出した神奈川県内の経済波及効果から、川崎市内における経済波及効果を控除することで、川崎市が特別市に移行することにより、県内（市内除く。）へ及ぼす経済波及効果を算出した。
- また、国の産業連関表を用いて算出した日本全体の経済波及効果の額から、神奈川県内における経済波及効果額を控除することで、川崎市が特別市に移行することにより、県外へ及ぼす経済波及効果額を算出した。
- 県内（市内除く。）と県外の合計を「圏域」として効果を算出したところ、次のとおりとなった。



川崎市が周辺自治体を巻き込んだ成長を行うことによる川崎市外の効果 400億円

<ポイント>

- ✓ 川崎市が特別市になり、様々な施策が実施されることで、当該施策に関連した需要が川崎市外において生み出されること等の効果
- ✓ 主要駅周辺の拠点化により、圏域において地域交通網の形成が促進されることの効果

川崎市がグローバルな視点で活躍することによる川崎市外の効果 176億円

<ポイント>

- ✓ 特別市を含む圏域が成長することにより、企業の研究開発等が促進されることの効果
- ✓ 圏域の国際競争力が強化されることにより、好循環なまちづくりが促進されることの効果

特別市実現による経済波及効果の試算について

5 特別市実現による雇用創出効果

- 雇用創出効果については、川崎市内の経済波及効果及び圏域の経済波及効果のそれぞれに対し、業種ごとに設定した係数である雇用係数を乗じることで算出した。
- 算出した経済波及効果額をもとに雇用創出効果を算出したところ、次のとおりとなった。

